

KNC NETWORK NEWS

2016年7月2日 発行

気になる記事：女性・シニア、働く人の5割。15年国勢調査、人手不足補う
総務省が29日公表した2015年国勢調査の抽出速報集計で、就業者全体に占める女性と65歳以上の高齢者の割合が初めて5割を超えた。少子化高齢化のあおりで労働力人口は6075万人と前回の10年調査と比べ295万人減少、増加する介護・福祉分野などの人手不足を補うため女性とシニア層が働き手として存在感を高めている。

 (有)北野財經システム
北野会計事務所
大阪市淀川区西中島7-1-26
オリエンタル新大阪ビル707号
TEL : 06-6304-7857・FAX : 06-6304-8851
<http://www.kngroup.jp>

経営一言：集客を増やすために必要なのは、足を運んでくれた方の満足度を高め、リピーターを増やしていくことに尽きる。

(オリエンタルランド社長・上西 京一郎氏)

ー所長コメント：売上アップの秘訣は、良い商品(サービス)を気持ち良い態度で接し、感動を与えつづけることです。今の客が固定客となり、新規顧客を増やすこととなる。ー

経費の支払いをカード決済する場合 《税務》

会社に必要なものをカード決済で購入した場合、会社名義のカードであれば当然、仕事上で必要な支出は損金になります。これがたとえ社長個人の名義のカードであっても、会社の経費であることを立証できるのであれば問題なく損金処理が可能です。

また、カードの年会費について、海外の高級ホテルなどと提携している富裕層向けプレミアムカードともなると数万円になるものがありますが、完全に社用目的のカードであれば社長のものでも年会費も経費になります。

ただし、個人名義のカードは使用と社用の支出が混在することがあります。国税当局から疑われないためにも、基本的には会社や事務所名義のカードを作成して使用すべきでしょう。

なお、カード利用でマイルなどの特典ポイントがたまり、航空券などを取得した場合は、一時所得となります。年間合計額が50万円を超える場合は課税関係が発生します。

配偶者への自宅の贈与 《相続》

婚姻期間が20年以上の配偶者から住宅の贈与を受けたときには、贈与税の課税価額から2千万円が控除される特例があります。取得翌年の3月15日までにその不動産に住んでいて、かつ、その後も引き続き住む見込みであることが要件です。ここでいう住宅の贈与とは、土地、借地権、家屋、そしてそれらのものを取得するための金銭を受け取ることを指します。店舗併用住宅や、その敷地として使われている土地の贈与が行われるときは、居住用に使われている部分だけが対象になります。ただし、居住用部分の面積が全体のおおむね90%以上であれば、その不動産のすべてを居住用不動産とみなすことができます。

例えば配偶者から2110万円の居住用不動産を贈与されると、特例による配偶者控除2千万円と、贈与税の基礎控除110万円で、贈与税が課税されません。

定時決定時調査、不正発覚のケースも 《社会保険》

算定基礎届の提出時期が近づいています。今年度も例年通り定時決定調査が行われる予定で、慣れていない事業場では調査の呼び出しに驚くことが少なくありません。定時決定時調査は4年に1度回ってくると言われています。

一般的には、社会保険加入の必要のある従業員の漏れがないかどうか、定時決定にあたって届ける給与額に間違いがないか、随時改定に該当していないかどうか等を中心に調査が行われます。出勤簿や賃金台帳の提出を求めてチェックが行われるほか、源泉所得税の納付についての資料の提示により、人件費に矛盾がないかについても確認が行われます。

当然、法的にまったく問題のない運用を行っている事業場においては、すべての資料をそのまま提出して確認を受ければ済むだけの話ですが、「本人がいやがっている」「法定福利費がもったいない」といった理由で社会保険の加入を逃れているケースの場合は要注意です。加入漏れが発覚した場合は、最悪の場合2年間遡及して加入する可能性があるからです。その間の保険料の負担も大きい上、その従業員がその期間に市町村国保等の給付を受けていた場合については別途手続きが必要となります。

経営計画策定の効果 《経営》

経営改善計画、経営革新計画、資金計画等、経営の計画策定は多種多様です。あまりに多くの計画作成を求められるためか、特に中小企業経営者の一部には、「計画を作ってもその通りになる訳ではない」と拒絶する人もいます。「計画を作る暇があれば、その分仕事をする方が良い」「相手次第で左右される零細企業に計画など無駄だ」等と言う経営者もいます。もちろん、このような経営者に対しては計画を作る意義(必要性・目的・効果等)を説明して説得することもあります。

計画の必要性が言われるようになったのは、現代になってからではありません。例えば、約2500年前に中国で書かれた『中庸』(四書五経の一つ)にこんな一節があります。「凡(およ)そ事は予(あらかじめ)めすれば則ち立ち、予めせざれば則ち廃す」(すべてのものごとは、あらかじめ事前によく考えておくと成功するが、事前に考えもしないで始めると失敗するものだ)。一般に、前もって計画して実行することが経営の成功要因です。人前で何か発言したり、人を説得して売り込んだりするような場合にも当てはまりません。また計画策定の効果には、実行の過程で困難な問題が発生した場合に、進む方向に迷ったり、結果の不安に苦しんだりすることが少なくなるということがあります。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikei@kncc.co.jp

までお寄せください。